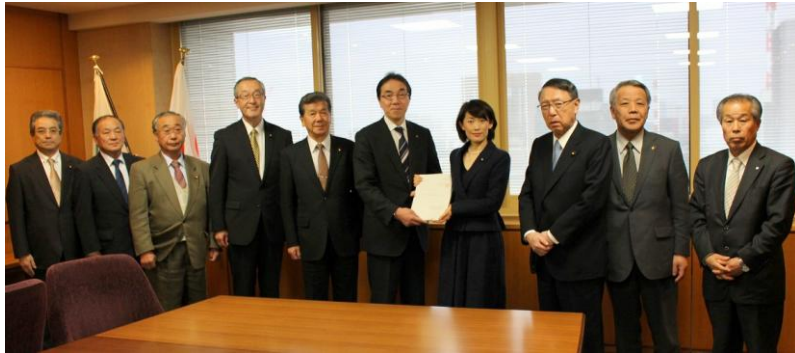


■国要望

4市町における今後のごみ処理広域化事業について着実に推進していけるよう、国からの安定継続した財政支援を求める要望を行いました。（要望日 H28.3.24）



地元選出の丹羽 雄哉 衆議院議員とともに、丸川珠代 環境大臣（↑）高木毅復興大臣（↓）に要望書を提出



4市町長及び正副管理者（管理者：石岡市長 今泉 文彦、副管理者：小美玉市長 島田 穰一、かすみがうら市長 坪井 透、茨城町長 小林 宣夫）
構成市町議会代表（組合議長及び石岡市議会代表：山本 進、組合副議長及び小美玉市議会代表：荒川 一秀、かすみがうら市議会代表：岡崎 勉、茨城町議会代表：久保田 良一）



地元選出の額賀 福志郎（写真中央）、丹羽雄哉両衆議院議員に要望書を提出

■パブリックコメント結果

本基本構想の策定に際し、パブリックコメントを実施し、23名の方（石岡市民11名、かすみがうら市民7名、茨城町民5名）から意見の提出をいただきました。特に多く寄せられたご意見内容に対する考え方をお知らせします。

特に多く寄せられた意見内容	組合の考え方（回答）
新処理施設の建設是非について ・既存の処理施設を長寿命化するなどの有効活用策を模索すべき、大型処理施設建設は本当に必要か	これまで当地域ではごみ処理施設の設置管理について、経済合理性等を踏まえ、周辺市町が共同で行ってきましたが、現在、管内の現施設は設置から20年以上が経過し、施設更新を検討しなければならない時期を迎えつつあり、一部の市では複数の処理施設に係る経費を二重に負担している状況にあります。 国の財政支援制度を踏まえると、管内施設を整理統合し、広域処理を行う方が更新費用や維持管理経費を大きく減らすことができます。
3R（ごみ発生抑制・資源・減量化）について ・広域処理施設整備は不要なごみ集めにつながり、ごみの資源化減量化に逆行する	ごみ処理広域化を進める際にも、4市町が協調して3Rに取り組むこととしています。 さらに焼却等により発生するエネルギーを利用し発電などに有効活用することが可能になります。

一般廃棄物処理施設整備基本構想を策定しました

このたび、霞台厚生施設組合を事業主体として、石岡市、小美玉市、かすみがうら市、茨城町の4市町のごみ処理広域化を進めるため、その基本方針や事業概要等をまとめた、一般廃棄物処理施設整備基本構想を策定しました。

■広報広聴活動

ごみ処理広域化では、既存3処理施設を1つに集約することを柱とし、これまでのごみ処理体制からの転換を図るものであるため、住民生活への影響等を勘案し、広報紙等による周知啓発活動のほか、アンケート、説明会、パブリックコメントを通じて、ごみ処理に関する住民及び利用者等のニーズの実態把握に努めてきました。

H27. 4-5 月	ごみ処理広域化の取組等に関して、広報紙や区長会総会等で周知
H27. 7. 26	ごみ処理広域化講演会を開催（講師：全国都市清掃会議 技術部荒井部長）
H27. 7-8 月	地元住民等を対象に事前説明会等を開催
H27. 7-8 月	住民アンケートを実施（各構成市町住民3千人を対象）
H27. 10. 3	地元住民等を対象にした先進地視察を実施
H27. 10-11	基本構想中間報告（案）策定に係る説明会等を開催
H28. 1-2 月	基本構想最終案についてパブリックコメントを実施

■今後の事業計画

今後の事業推進に向けましては、本構想や構想策定に際して得られたご意見等を踏まえ、地域住民の負担軽減が図られ、少子高齢人口減少の社会趨勢においても、住民生活に欠かせない社会基盤である一般廃棄物処理の安定した事業展開が図られるよう着実な事業進展を目指してまいります。

平成 28 年度 施設基本計画及び周辺環境整備計画の検討

測量及び調査等、事業者選定事前準備

平成 29 年度 事業者選定及び詳細設計

平成 30 年度 新処理施設整備着工（～平成 32 年度）

平成 33 年度 新処理施設供用開始



霞台厚生施設組合ウェブサイトを作成しました。これまでの事業経過及び成果、また、今後の事業進捗について、当組合ウェブサイト詳しく掲載いたしますので是非ご覧ください
<http://kasumidai.or.jp/>